

日本電設工業株式会社

新中期経営計画ならびに2024年3月期決算説明会 要旨

日 時	2024年5月27日（月） 15:00～16:00
開催場所	(株)日本投資環境研究所 9階ホール
会社側出席者	・代表取締役社長 安田 一成 ・代表取締役専務取締役 谷山 雅昭 ・常務取締役 外川 友司 ・経営企画部長 島村 幸典
参考資料	2024年3月期決算説明会資料

・新中期経営計画ならびに決算概要説明（社長 安田 一成）

・質疑応答

<今後の見通し>

Q	それぞれの業界（鉄道電気工事、一般電気工事、情報通信工事）の見通しについてお伺いしたい。また、データセンターと半導体工場の需要が旺盛かと思いますが、この点についてもお伺いしたい。
A	<p>業界の見通しについて、鉄道電気工事は JR 東日本の定例的な修繕費がコロナの影響で2割ほど落ち込んだ時期がありましたが徐々に改善しており、今期はコロナ前より増加する見通しです。ただし、この間に人件費と材料費が上昇していますのでコロナ前と同等とは言えないところがありますが、額的には増えると考えています。また設備投資については、JR 東日本関係では、耐震補強や羽田空港アクセス線などへの投資がこれから増えていく見通しです。公民鉄関係では、近年は大型の変電所更新工事などもありますし、新たな公民鉄顧客の受注も目指してまいります。常連顧客の事業領域も拡大していきます。</p> <p>一般電気工事は、ご承知のとおり民間の設備投資が非常に増加しています。防衛関係の予算もかなり増えており、今後も更なる受注が期待できること、全体的にインフラが老朽化してきており、高速道路や空港といったインフラ関係の修繕工事の受注も期待できます。</p> <p>情報通信工事は、各携帯事業者の工事を施工しておりますが、各社が設備投資を控えていることから一時的に売上が減少しており、回復していけば増加が期待できます。また、インフラシェア事業は共用のアンテナ装置を持っている会社しか施工ができないため事業展開できる会社は数少ないと言えますが、当社は共通の制御装置を持っており、既に駅ビルや商業施設に一部導入しています。金額はそれほど大きくありませんが、社会的なニーズは大きく世の中への拡大が期待でき、将来的には事業の柱としていきたいと考えています。</p> <p>データセンターや半導体工場については、特にデータセンターは生成 AI のサーバーの需要が旺盛で、かなり引き合いがきている状況です。全ての案件を施工できないかもしれませんが、できる限り積極的に受注をしていきたいと考えています。</p>
Q	コスト（人件費、材料費）の見通しについてお伺いしたい。また、選別受注により利益率は改善していくという見方で間違いないか確認したい。
A	コストについては、2023年3月期ぐらいから人件費と材料費の上昇分を見込みながら受注をしています。それ以前に受注した部分は反映できていないところもありますが、これからは反映できると考えています。また、

	今期の利益計画でコストがかさんでいますが、これは弊社自身のベースアップによるものであり、徐々に価格転嫁をして解消していきたいと考えています。
--	--

<業績予想>

Q	新中期経営計画で来年度（2026年3月期）の業績予想の数値が下がっており、これは収益認識基準の適用範囲が変更になったことによるものと説明書きにはありますが、実際にどれくらい業績への影響がでるのか、特に2025年3月期の業績への影響について詳しくお伺いしたい。
A	工事進行基準における基準額の変更にともない2025年3月期の売上高・営業利益とも20億円程度が影響を受け、押し上げ要因となっています。売上高が111億円増加することで、より利益が拡大するよう思われるかもしれませんが、工事進行基準の適用範囲の変更による増益要因が20億円、売上増による増益要因が12億円、計30億円程度の利益の押し上げ要因がありますが、今期に基幹システムを更新する予定であり、その更新費用また運用費用で10億円程度の経費が発生し、人件費のコスト増加も加味して、最終的に146億円の営業利益と予想しています。
Q	2025年3月期の営業利益について、従来の基準であれば126億円程度だったところ、20億円程度が押し上げられて146億円になったという理解であっておりますでしょうか。
A	その認識であっています。2025年3月期の業績のみ影響を受けます。

Q	足元の受注環境が非常に良いのではないかと思います、2025年3月期業績予想の受注高をマイナスに出されたのは、どこを保守的にみているのか、どこをリスクとしてみているのかお伺いしたい。
A	施工体制をとれるかどうか全てが受注判断基準となります。施工体制がとれないのに受注をすることは会社としてあってはならないことですので、時間外労働の上限規制などもありますけれども、当社および協力会社合わせて施工体制が取れる範囲で受注をするということでこの金額を設定しています。
Q	受注残が大きく施工体制が現時点でフルに回っている、これ以上の受注は難しいということでしょうか。
A	協力会社または社内のやりくりで見いだせる部分はありますが、現時点ではこのくらいの数値が現実的ということで出しています。
Q	外注先をここから更に広げていくというのは難しいのでしょうか？
A	すぐに拡大をすることは難しいですが、そういう努力をしていきたいと考えています。

<資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応>

Q	東証による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」への回答や今後の方針が現中計のスライドの中に見当たらないのですが、経営陣は現状の低いPBRについて、どのような課題を持っているのでしょうか。
A	現在PBR1倍以下ということで問題意識は持っています。新中期経営計画を立てるにあたって時価総額2,000億円を目標に設定し、まずはPBR1倍を目指していきます。株主還元については、今後3年で100億円の配当予定としていますが、世の中の評価ですとまだ少ないと考えており、利益が上振れれば株主様への配当を増やしていきたいと考えています。量はこれからですが、自己株式の取得も検討しているところであり、PBR1倍以上に向けた方策については社内で問題意識を持って取り組んでいます。

Q	2031年のVision90について、そもそも時価総額は市場動向に依存していると思うのですが、現状の自社の資本コストをどの程度分析・認識していて、今後ROEを10%に向けてどのように上げていくのか、あるいは、投資や資本効率を改善していくのかが説明されていないのですが、これは別途開示する方針という理解でよろしいでしょうか？
A	資本コストを考慮した経営については別途開示したいと考えています。現時点でこのROE8%、10%というのは非常に厳しい数値だと思っていますが、純資産の圧縮と利益の増加の両面で進めていきたいと考えています。純資産の圧縮については、持ち合い株の50%縮減を目標に置いていますし、可能な範囲内で自己株の取得も考えています。一番大事なのは利益の増加であり、M&Aや新規事業の開拓に今まで以上に注力し、目標としているROEを達成したいと考えています。

以上